

# Ⅲ 協力団体報告編 NPO 法人文化財保存支援機構

## 1・NPO 法人文化財保存支援機構 平成 23 年度 東北地方太平洋沖地震被災文化財救援活動報告

八木 三香 NPO 法人文化財保存支援機構 事務局長

### 0. はじめに

特定非営利活動法人 文化財保存支援機構（(略称 NPO JCP: 以下 JCP と記載）は、平成 13 年に設立された民間非営利組織です。会員 370 名中、保存修復の専門家を約 185 名擁し、特に国や地方自治体の予算が及ばない未指定文化財の保存修復を支援しています。

被災文化財の救援活動としては、平成 16 年、台風被害にあった香川県観音寺市の歴史資料を、地元ボランティアと共に救援した経験があります。

今回救援委員会の要請を受け、東京国立博物館保存修復課の指導監督の下、岩手県陸前高田市立博物館被災文化財の調査と安定化処置作業に参画させて頂きました。

本報告では、地震発生直後からの当機構の動きを時系列に沿って示すと共に、陸前高田市立博物館被災資料（拓本）の救援活動を中心として、ご報告申し上げます。

### 1. 東日本大震災発生からの動き

03.12～

会員から協力の申し出多数寄せられる。これ以降、物資の支援も集まり始める。

03.14

茨城、栃木、宮城、福島、岩手、山形、秋田、青森、北海道在住の会員に対し、メールにて安否確認。

03.15

メールマガジン緊急配信。理事長によるメッセージをメルマガ、HP に掲載。会員へ情報の提供を呼びかける。

03.28

岩手県大船渡市在住紙本修復家 K 氏より、電話にて救援要請を受ける。

04.07

JCP 理事が集まり、震災対応についての会議を開く。

04.19

メールマガジン臨時便配信。東北で活動する資料系 NPO のボランティア募集記事掲載。この後逐次配信。

04.21

メールマガジン臨時配信。JCP による救援募金開始のお知らせ

広報。

04.22

岩手県在住登録会員 N 氏より、被災資料の対応方法に関して情報を提供してほしいとの要請あり。

→ JCP ブログ、文化庁 HP、宮城ネット、資料ネット HP の情報、写真の応急処置方法等書類を添付で送る。

04.26

岩手県盛岡市在住 Y 氏より、情報発信に協力要請あり。HP、メルマガ等で配信することを約束。

05.08

JCP 副理事長でもある京都造形芸術大学の大林賢太郎准教授が、宮城ネットの要請を受け、大船渡市の旧家 C 家の襖、屏風の救援に赴く。

05.24

京都造形芸術大学 / JCP 共催 被災文化財 ER プロジェクトのボランティア参加者募集開始。(注 1)

06.11

京都造形芸術大学 / JCP 共催 被災文化財 ER プロジェクト始動、岩手の被災文化財を対象に、週末ごとに活動。(注 1)

06.30～07.01

救援委員会委員 東京国立博物館 保存修復課長 神庭信幸先生の要請を受け、岩手県陸前高田市博物館被災資料の救援活動に参加。

JCP 登録会員 1 名 (注 2)、事務局 1 名。

07.19～21

東京国立博物館 神庭信幸先生、JCP 事務局 1 名、JCP 登録会員専門家 4 名 (注 2) とともに、岩手県陸前高田市内の小学校に保管されている陸前高田市立博物館被災資料を調査。報告書の形で保存処置案を提出。

12.01～02

東京国立博物館 神庭信幸先生、同館アソシエイトフェローと共に、JCP 事務局員が水沢市奥州埋蔵文化財センターを下見。12 月からの陸前高田市立博物館拓本掛軸の塩分除去と安定化処置作業に向けて計画を建てる。

12.14～26

第一次拓本掛軸の塩分除去と安定化処置作業

参加技術者（登録会員）は 9 名。延べ人数 60 名。(注 2)

平成 24 年 01.10～23

第二次拓本掛軸の塩分除去と安定化処置作業

参加技術者（登録会員）は6名。延べ人数55名。（注2）

平成24年02.

第三次拓本掛軸の塩分除去と安定化処置作業

参加技術者（登録会員）は7名。延べ人数48名。（注2）

## 2. 活動経費について

### 2-1 募金活動について

上記に記したとおり、募金活動を4月21日から開始しました。募金のお願いに際しては、個人一口3,000円、法人一口30,000円として、振込み料無料の郵便振替用紙とともに会員に郵送しました。また10月に開催された谷中地区のお祭り「芸工展」や、平成24年1月に開催したシンポジウムでは、会場に募金箱を設置しました。この結果予想以上の寄附が集まり、12月現在2,138,021円となりました（現在も少しずつ募金は集まり続けています。平成24年度も引き続き募金活動を行う予定です）。

### 2-2 募金の使途について

#### ① 郵送費

募金以外に会員からペーパータオル、和紙、マスク、保存用紙、梱包材などの修復用資材提供を受けた。これらを必要と思われる現地団体へ郵送した。

#### ② 資材購入費

会員から提供された資材以外にも、エタノール、ドライウェル、刷毛などの要請があったため、購入して各団体へ郵送した。

#### ③ 旅費

救援委員会からの支援を受けるまで、専門家派遣の交通費、日当を支出した。

#### ④ ボランティア保険

ボランティア活動に参加してもらう際、法人負担で保険に加入の手続きを取っている。手続き自体も基本的に事務局で行っている。

#### ⑤ 技術料として

今回の拓本安定化処置のボランティア募集に際しては、5年以上の経験を有することを条件とした。また、作業が長期に渡ることから、工房の主宰者、あるいはフリーの技術者など、時間的に融通の利く会員にお願いした。しかし技術者にとって1日仕事を休むということは、1日分の減収に直結する。このためJCPでは、できる限りの負担軽減を検討し、1日10,000円の技術料を支払うことを決定した。技術料としては充分ではないが、募金から支出するには精一杯であった。なお、何らかの機関に所属し、給与の形で補償されている会

員に関しては、受け取りを辞退してもらった。

#### ⑥ その他

地震発生直後の現地入りできない時点では、ウェブ上での情報発信の重要性を痛感した。このため、既存のHPに被災関連頁を増設し、状況に応じた応急処置の方法や、現地で活動している各団体からの要請、ボランティア募集情報などをアップできるようにした。

## 3. 作業内容

陸前高田市立博物館の昭和53年度の館長宗宮参次郎氏が、県内の石碑の拓本を取って自ら表装した400件以上の軸装等資料は、オリジナルの石碑が流されてしまった今、非常に貴重なものとなっています。その多くは紙表装であり、津波被害により塩害とカビによる害を被っています。当初は掛軸の履歴を語るものとして表装ごと保存することも提案されましたが、限られた時間の中で本紙の救命を優先するという決断が下されました。この結果JCPの技術者には、表装を本紙から外し、塩分除去をして状態を安定化させるという作業が求められました。

## 4. 救援活動参加の成果と課題

JCPでは、3クール（1クール2週間）にわたって平均5名/1日の技術者を、作業場所となった奥州埋蔵文化財調査センターに派遣しました。東京国立博物館保存修復課アソシエイトフェローの指導の下、自然と役割分担がなされ、長期間にも関わらず良好なチームワークが保たれたのは、メンバーの高い協調性に依るところが大きかったと思います。作業は予想以上のペースで進み、3クール終了時にはほぼ90%の安定化処置が完了しています。

バックグラウンドも年齢も様々な人材を参集してチームとする方法は、お互いのキャリアを尊重し、興味を持ち合う限りにおいて作業性が高まる効果があります。しかしそのためには、求心力のあるリーダーの存在が欠かせないと実感しました。

今回の震災では、発生直後より会員からボランティアを志願する声がたくさん寄せられました。その声を十全に活かすきれたかという点、忸怩たる思いにとらわれます。今後の課題は、会員の意志と、マンパワーを必要としている現場をマッチングさせる方法を確立していくことだと思います。組織内で即戦力になるボランティアリーダーを養成することや体制整備はもとより必要なことですが、外部とのネットワークを構築し、災害が起きた時には双方向の情報交換を行える関係を築くことが課題と認識しました。

---

## 5. 今後に向けて

---

震災対応は官民挙げてなされるべきですが、その際はお互いの特性を活かしながら、相互補完的に動けることが理想だと思います。

各地には専門性の高いNPOなどの団体が多数存在する筈ですので、その潜在能力を掘り起こし、官と民がネットワークを形成できるシステムを考えていただければ幸いです。

さらにNPOなど民間団体は横に繋がりがやすいので、地域を越えたネットワークを構築することが可能です。今回の震災で資料系ネットワークが示した動きが、ひとつの手本だと思います。その上で、情報は可能な範囲で共有し、合理的な役割分担の下、連動していくことの大切さを実感しました。

民間組織も、公に期待するばかりではなく、横に繋がる努力をしていかなければなりません。今回の自省を込めて、上記ご報告といたします。

注1 NPOJCP NEWS No.24 (2011.09.01 発行) 参照

注2 平成23年度の救援委員会の活動には、延べ168名の会員が参画したことになる。